

平成 17 年度 地理情報システム学会理事会議事録

日時 : 平成 17 年 4 月 16 日(土) 17:05 ~ 20:00
場所 : 東京大学本郷キャンパス・工学部 14 号館 141 番教室
議長 : 事務局長 福井弘道

【開会の宣言】

議長より全理事 58 名中出席者 26 名(理事会開始時)、委任状提出者 24 名、理事総数の半数の出席により、理事会成立が宣言された。

【会長挨拶】

平成 17 年度は思い切って委員会制度に変革した旨、挨拶がなされた。また、イベントにおける共催名義使用は賛助会員にのみ許可し、賛助会員外は後援名義使用許可に留めるという差別化を図った。後援名義使用許可を与えた団体には、入会すれば共催名義の使用を許可出来るという案内をし、賛助会員を増やす方向に力を入れた旨、挨拶がなされた。

【報告】

1. 平成 16 年度会計報告

福井事務局長より、平成 16 年度の会計報告がなされた。

落合理事より、次の決算では、未回収金を計上し、回収を諦めた会費等は雑損として算出すべきである由、指摘があった。

上記につき、承認された。

2. 平成 16 年度事業報告

福井事務局長より、平成 16 年度の実業報告がなされた。

上記につき、承認された。

3. 平成 16 年度監査報告

柴崎会計監査委員会委員長より、平成 16 年度の監査報告がなされた。

上記につき、承認された。

【議題】

4．平成 17 年度予算について

福井事務局長より、平成 17 年度の予算（案）について説明がなされた。

訂正 資料 4-1 1 会費収入(2)- 過年学生会員年会費 600,000 60,000 へ訂正

2 参加費収入(3)大会参加費(賛)320,000 32,000 へ訂正

上記につき、承認された。

5．平成 17 年度事業計画について

福井事務局長より、平成 17 年度事業計画について説明がなされた。

角本理事より、継続事業計画「10 新潟中越における『リスク対応型地域管理情報システム』の実現」について補足資料の配布と説明がなされた。中越地震の復興に GIS を持ち込むことに対し、当初はどの自治体も GIS 無用との考えが強かったが、他に先んじて導入された川口町・十日町での被災情報処理における有用性が認められ、その必要性が自治体にも次第に認識され、今や引っ張りだこの状態である。復興に GIS 導入を図る主導的立場を取るべき由、説明がなされた。

牧野理事より、継続事業計画「10 新潟中越における『リスク対応型地域管理情報システム』の実現」について、様々な分野を繋いでの復興の核に GIS が必要との意識が浸透しつつある由、説明がなされた。GIS を導入することで、被災情報調査や処理・支援の無駄が軽減されることが自治体に理解されてきた由、説明がなされた。

上記につき、承認された。

6．平成 17 年度（平成 18 年度・19 年度）GISA 研究発表大会について

吉川理事（臨時大会実行委員・大会本部長）より、初の地方開催となる平成 17 年度研究発表大会について説明がなされ、例年どおり機器展示も可能である由、報告がなされた。

玉川大会実行委員委員長より、それに伴う経費について、会場費は不要ながら機器リース費の発生・本部事務局員派遣費用の関係で、大会の予算としては膨らむ由、説明がなされた。

大和田理事より、GIS の普及・定着化事業について、国交省は例年のビデオ上映だけでなく、パネルセッション等プレゼンテーションをしたい由、希望が出された。

吉川理事より、再度、関西地方の自治体にもセッション希望がある由、説明された。

上記につき、承認された。

福井事務局長より、平成 18 年度大会会場が日本大学文理学部であること、平成 19 年度大会が北海道事務局主導で北海道で開催される由、説明がなされた。

上記につき、承認された。

7. 地方事務局活動について

山村北海道地方事務局長より、北海道地方事務局の活動について報告がなされた。

増田東北地方事務局長より、東北地方事務局の活動について報告がなされた。

福井事務局長より、中部地方事務局の活動について報告がなされた。

吉川関西地方事務局長より、関西地方事務局の活動について報告がなされた。

福井事務局長より、中部地方事務局の活動について報告がなされた。

高木四国地方事務局より、四国地方事務局の活動について報告がなされた。

脇阪九州地方事務局より、九州地方事務局の活動について報告がなされた。

福井事務局長より、沖縄地方事務局の活動について報告がなされた。

8. 委員会活動について

荒田会報委員会委員長より、会報委員会の活動および会計と予算について説明がなされた。

浅見編集委員会委員長より、編集委員会の活動および会計と予算について説明がなされた。

村山学校教育委員会委員長より、学校教育委員会の活動および会計と予算について説明がなされた。

碓井技術資格検討委員会委員長より、技術資格委員会の活動および会計と予算について説明がなされた。

山村産業委員会委員長より、産業委員会の活動および会計と予算について説明がなされた。

増田広報・渉外委員会委員長より、広報・渉外委員会の活動（昨夏グラスゴーにおける IGC UK 2004 におけるポスター展示）について説明がなされた。

東明 SIG 委員会委員長より、SIG 委員会の活動について説明がなされた。

SIG の現況として、書類提出が期日までに行わずに手続等に遅滞が生じており、夏までに書類を提出しない分科会については、何らかの措置を取るべき由の提案がなされた。

SIG への対応については I T 理事会で継続審議されることが承認された。

岡部学会賞委員会委員長より、学会賞委員会の活動について説明がなされた。

9. SIG 活動について

福井事務局長より、「防災 SIG 分科会」の継続設置申請書について報告がなされた。

継続設置が承認された。

10. 機関別認証評価に係る専門委員候補者の推薦について

福井事務局長より、(独)大学評価・学位授与機構から標記の推薦依頼があり、学会としては既に 5 名の候補者の同意を取り付けている由の説明がなされた。

村山副会長より、推薦書に記名可能な 10 名を候補に挙げる由提案がなされた。

浅見泰司・碓井照子・大沢裕・小口高・柴崎亮介・村山祐司・福井弘道・山村悦夫・吉川眞・若林芳樹(以上敬称略)を推薦することが承認された。

11. 会員名簿について

福井事務局長より、学会名簿が流出・転売されており、会員から苦情が入っている由の説明がなされた。

個人情報の取扱いについてのガイドラインや紙媒体の名簿作成の是非について、以下の意見が挙げられた。

- ・ ペーパーによる名簿作成は止め、web上で会員認証の上、名前と所属くらいを掲載する形にしてはどうか。
- ・ 「会員の所在確認以外に利用してはならない」「ダイレクトメールの発送に利用してはならない」等、名簿の利用目的を明確化させて会員に徹底させる必要がある。
- ・ 名簿を見て査読委員を決めたり連絡を取ったりするので、編集委員会は名簿がないと作業に支障をきたす。

IT理事会での継続審議とすることが承認された。

12. 法人化について

福井事務局長より、前事務局からの申し送り事項としての学会法人化についての説明がなされた。

以下の意見や疑問が挙げられた。

- ・ 何故 NPO 法人なのか。社団法人格の取得も視野に入れるべき。
- ・ 社団法人化には時間がかかる。日本地理学会は 10 年ほどかかっていた。担当者が変わる度に書類提出等を一から始めなければならない煩雑さもある。日本地理学会では最短 8 ヶ月で担当者が変わる、ということもあった。
- ・ NPO 法人の方が、認可がおり易い。社団法人へのステップとして考えても良いのではないか。
- ・ 社団法人には 2,000 万円以上の財産が必要であり、また、所轄庁（日本地理学会の場合、文部科学省）は同じような分野の学会を法人として極力認可しない方向。
- ・ 収益事業とは、どこまで入るのか？ 論文集の販売まで入るのか？
- ・ 書籍等の売上が 1,000 万円を超えると、消費税を納めなければならない、という問題も生じるのでは？
- ・ 現在の事業の状況として、法人化する必然性はあるのか？
- ・ 国公立大学は、大学側が非常に厳しくなっており、学会事務局が置きづらい環境にある。事務局のローテーションに組みこまれるのは厳しい。
- ・ 首都圏で事務局の設置出来る大学はほぼ一巡した。引き受け手がもう無い。
- ・ しっかりした事務態勢構築のため、事務局移転毎に事務員が新たに変わる今の形式ではなく、専従事務員が欲しい。

企画委員+事務局長で検討チームを作成し、早急に議論をすべきことが確認された。

13 . GIS 技術資格制度について

碓井技術資格検討委員会委員長より、GIS 技術資格制度実現について説明がなされた。

以下の意見や疑問が挙げられた。

- ・ 学術論文発表大会におけるポイント付与が、口頭発表とポスター発表とで変わらな
い方が良いのではないか。
- ・ 学習継続ポイント付与の方法について。
- ・ 虚偽申請についての罰則規定を設けるべきではないか。

公開までもっと詰めるべく、IT 理事会で継続審議されることが承認された。

【閉会の宣言】

議長より閉会が宣言された。

以上